

日本流通学会・第29回全国大会統一論題趣意書

統一論題「地域の再生と流通」

2015年度全国大会プログラム委員会

日本流通学会は創立25周年を記念して出版プロジェクトを立ち上げた。学会員の献身的な努力と協力のお陰で、2013年に白桃書房より「5巻本」を出版できたことは日本流通学会の力量を世に示したとともに、現代のさまざまな問題を多面的に分析して極めて有意義であった。

この「5巻本」については第27回全国大会（2013年10月、関東学院大学）で「公開特別講演」が催され、また、第28回全国大会（2014年11月、阪南大学）でも「5巻本」を基礎に統一論題「現代流通の理論的課題」が設定された。今年の第29回全国大会では「5巻本」の中の第1巻、佐々木保幸・番場博之編著『地域の再生と流通・まちづくり』を念頭に、「地域の再生と流通」を統一論題に定める。

地域経済や社会の疲弊はもはや「活性化」では追いつかず、「再生」という処方が必要とされる段階にきている（第1巻「まえがき」）。なぜ、「地域の再生」が必要なのか？地域では少子化・高齢化・過疎化・シャッター街化・フードデザート化などで、そこに住む人々の生存権が脅かされている現実がある。多くの人々が生まれ育った地域で生涯を過ごしたいと願っても、働く場や買い物する店舗が減少し、地域外に出て行かざるをえないことがある。少子化に加えてそのような人口流出が地域の高齢化・過疎化・シャッター街化をますます加速し、残された人々は日常の食料品さえ買い物に不自由することになる（フードデザート化）。このような現象は「地方」でも「都市」でも起こりえる。「地域の再生」は人々の生存権の追求である。

一方、「地方」という「地域」は、地価も安く住宅環境も良好である。「地域の再生」が成功し、人々が争って「地方」に住むようになると、生活にゆとりが生まれ、また「地方」の商業などのサービス業も潤うことになる。そしてまた、地方自治体には税金が入り、インフラの整備や教育の充実などを一層推進できるようになる。それらがまた「地方」の魅力を高め、働く場も増大し、人口も増大し、新たな魅力を生み出していく。

今回の統一論題では、このような問題のいくつかに焦点を絞り議論してみたい。上記のように、「地域」というのは「都市」も「地方」も含む広い概念であり、「流通」というのも「商業」ととどまらず「社会的総資本の流通」という広い概念で捉えるべきものである。農業における「六次産業化」などの課題も、「地方」や「商業」などに限定した議論で語ることは難しい。また対象となる人々についても、単なる「消費者」ではなく、「労働者」であり「学生」であり「主婦」であると同時に「消費者」である「生活者」を念頭に置く。